小千谷市総合戦略（第二改訂版）
進行管理シート

【令和７年度実績】

令和８年７月
小 千 谷 市

目　　次

基本目標（大分野）		基本方針（中分野）		施策（小分野）		シートNo.
1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	1	創業支援の推進／地場産業の拡充	1	新規創業・第二創業	01
				2	新技術・新製品開発	02
				3	技術承継・人材育成	03
				4	国内・海外販路拡大	04
		2	錦鯉産業と農業の成長産業化	1	農産物等の付加価値産品開発・販路拡大	05
				2	新規就農支援	06
		3	女性活躍など「誰もが活躍できるまち」づくり	1	「誰もが活躍できるまち」の推進	07
				2	技術力確保と生きがい雇用促進	08
				3	障がい者の就労促進	09
2	つながりをつくり、新しい人の流れをつくる	1	若年層の交流・転入促進	1	Ｕ・Ｉターンの推進	10
				2	キャリア教育の推進	11
				3	若者交流の推進	12
		2	移住・定住支援	1	移住・定住支援	13
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1	出産・子育て・教育環境の充実	1	妊娠・出産期の支援	14
				2	子育て環境の充実	15
				3	子どもの遊び場の整備	16
				4	学びの環境づくり	17
		2	未婚化・晩婚化対策	1	婚活事業の推進	18
4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備	1	中心市街地整備の推進	19
				2	優良宅地供給の推進	20
				3	自然と調和し災害に強い河川の整備	21
				4	冬期間交通の確保	22
				5	高齢化に適応した屋根雪処理等の推進	23
		2	ひとにやさしい交通網の整備	1	地域公共交通体系の整備	24
		3	行政サービスの利便性向上	1	窓口業務改革の推進	25
		4	地域資源（特産品、史跡、風景、文化）の活用及び連携	1	小千谷ブランドの形成と観光誘客	26
		5	関係人口の創出・拡大による地域情報発信	1	関係人口の創出・拡大	27

小千谷市総合戦略（第二改訂版）　KGI・KPI一覧表

基本目標 1　働く場と誰もが働きやすい環境をつくる

重要目標達成指標（KGI）		単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
新規雇用・就業者数		人/年	60	45	**27**		**63**	42.9
（内訳）	新規創業や開店、事業所や工場の増床等による新規雇用	人/年	58	44	**26**		58	44.8
（内訳）	新規就農者数	人/年	2	1	**1**		5	20.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
創業・第二創業・開業数	件/年	2	5	**7**		**3**	233.3
錦鯉の輸出額	百万円/年	1,003	1,484	**2,547**		**1,100**	231.5
新規就農者数	人/年	2	1	**1**		**5**	20.0
「誰もが活躍できるまち」関連事業数	事業	1	5	**4**		**8**	50.0
シルバー人材センター会員数	人	383	377	**395**		**394**	100.3
福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	5	2	**1**		**5**	20.0

基本目標 2　つながりをつくり、新しい人の流れをつくる

重要目標達成指標（KGI）		単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
15～34歳の職業を理由とした転入者数		人/年	220	217	**116**		**268**	－
（参考）	15～34歳の職業を理由とした転出者数	人/年	343	324	**107**			

※県統計課「新潟県人口移動調査」のうち転入転出理由調査はR6年まで全数調査だったが、R7年から任意調査となったため、実績値は参考とする。（回答率…転入者 62.7%、転出者 35.8%）

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
学生（高校生～大学生）の市内就職者数	人/年	150	91	**87**		**162**	53.7
小千谷市出身学生（高校生～大学生）の市内就職者数	人/年	52	29	**27**		**58**	46.6
※照会及び回答企業数は毎年度異なる。【照会企業数】R7年度:154社（R6年度:161社）【回答企業数】R7年度:89社（R6年度:94社）							
移住定住支援事業の制度利用件数	件/年	93	135	**169**		**120**	140.8
空き家バンク登録件数	件/年	18	38	**51**		**30**	170.0

基本目標 3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重要目標達成指標（KGI）	単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
出生数	人/年	148	126	**143**		**140**	102.1

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
今後もこの地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94.3	93.9	**95.9**		**97.0**	98.9
20～39歳女性人口の割合（９月末時点）	%	7.79	7.66	**7.46**		**7.59**	－
婚活支援事業（ときめきめぐりあい推進事業等）による成婚数	組/年	3	1	**2**		**5**	40.0

基本目標 4　安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる

重要目標達成指標（KGI）		単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
社会増減数		人/年	▲135	▲210	**▲161**		**▲3**	－
（内訳）	転入者数	人/年	765	741	**705**		753	93.6
（内訳）	転出者数	人/年	900	951	**866**		756	85.4

重要業績評価指標（KPI）	単位	基準値 R5年度	実績値 R6年度	実績値 R7年度	実績値 R8年度	目標値 R8年度	達成率（%）（R7/R8）
15～34歳の転入者数	人/年	391	379	**426**		**450**	94.7
15～34歳の転出者数	人/年	598	608	**529**		**470**	87.4
観光入込者数	万人/年	98	115	**128**		**105**	121.9

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	01	38
基本方針	1	創業支援の推進／地場産業の拡充		
施策	1	新規創業・第二創業		

■ 事業目的（目指す姿）

新規創業及び他分野進出のための第二創業を支援し、雇用拡大を図る。

■ 事業概要

□創業支援事業（商工振興課）
　起業スクール開催や相談対応等により市内創業希望者に対し、創業支援をする。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・創業セミナー／起業スクール開催：2回（参加者13人）、起業セミナー開催：1回（参加者11人） ・創業支援／創業相談窓口:常時開設、認定特定創業支援等事業による証明:3件 ・起業家育成支援事業／各種セミナー及びイベントの開催、ビジネスコンテスト開催：1回（チャレンジ支援事業補助金採択者：5人） ・チャレンジショップ／本町商店街店舗の空きスペースに1件設置（2号店）	創業相談件数は32人（R6年度:27人）、起業スクールの受講者は13人、出店・開業支援補助事業は7件となった。このうち中心市街地商店街における創業や開業は3件となった。 ・創業相談件数 R5年度:27件、R6年度:27件、R7年度：32件 ・中心市街地商店街創業件数 R5年度:0件、R6年度:1件、R7年度：3件	・本町、東大通、中央通、平成の各商店街における店舗利活用状況調査結果を活用しつつ、チャレンジショップの運用も含め商店街の空き店舗における開業件数増加を図る。 ・引き続き、小千谷商工会議所及び(一社)新潟県起業支援センター、新潟県よろず支援拠点などと連携し、起業家育成支援事業「BALLOON」など創業や開業に関する相談事業を実施する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	02	38
基本方針	1	創業支援の推進／地場産業の拡充		
施策	2	新技術・新製品開発		

■ 事業目的（目指す姿）

鉄工、電子、食品加工製造業などの基幹産業において、産学連携による新技術や新製品開発、設備投資による規模拡大を支援し、地域経済と雇用の安定・拡大を推進する。

■ 事業概要

□ものづくり未来創造チャレンジ事業（商工振興課）
　市内中小企業者等が産学官などの連携により行う研究開発に対する支援を行う。
□ものづくり研究・開発支援事業（商工振興課）
　市内事業所が学術機関や金融機関と連携して行う新技術・新商品の開発などに対する支援を行う。
□小千谷産品開発支援事業（商工振興課）
　市内事業者が実施する地場産品の開発又は改良に対する支援を行う。
□産学官連携推進事業（商工振興課）
　新技術・新製品開発に取り組む事業者と大学などの研究機関との連携を支援するため、産学コーディネーターを配置する。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
【ものづくり未来創造チャレンジ事業】 ・R7年度支援件数：0件 【ものづくり研究・開発支援事業】 ・R7年度支援件数：0件 【小千谷産品開発支援事業】 ・R7年度支援件数：2件 【産学官連携推進事業】 ・R7年度企業訪問件数：109件 ・セミナー開催：19回	産学共同研究事業については、R7年度の補助件数は0件となっているものの、産学官連携推進員による企業と高等教育機関等とのマッチングやネットワークが構築されている。	市内企業と学術機関等とのマッチング支援を進め、メルマガや広報での情報展開を積極的に行うことで、新技術や新製品開発につながる取組の支援件数の増加を図る。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	03	38
基本方針	1	創業支援の推進／地場産業の拡充		
施策	3	技術承継・人材育成		

■ 事業目的（目指す姿）

若者の地元就業体制を確保するとともに、就業後の技能取得支援による雇用環境の向上を目指す。

■ 事業概要

□テクノ小千谷名匠塾支援事業（ものづくり技術者育成支援）（商工振興課）
　基幹産業である鉄工・電子などの技術者養成のため、テクノ名匠塾受講者による技能士試験へのチャレンジを支援する。
□地域内ICT化推進事業（商工振興課）
　市全体のICT化に向けた機運醸成に資する事業を実施するとともに、本市に進出する、又は進出を検討している企業の定着及び地域との連携・活性化を支援する。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・テクノ小千谷名匠塾の運営団体である「小千谷鉄工電子協同組合」へ補助金（656,000円）を交付した。 ・補助金を活用して、基幹産業である鉄工電子などの技術者養成のため、テクノ小千谷名匠塾受講者による技能士試験へのチャレンジを支援した。	テクノ小千谷名匠塾の受講生における技能検定合格者は着実に増加しており、高い技術力の継承が進められている。しかし、指導者の高齢化が進んでおり、今後の指導者確保が必要な状況になっている。 技能検定合格者数（R5年度:8人、R6年度:8人、R7年度：9人）	・高い技術レベルを維持し、技術伝承による人材育成と一層の技術ブランド力の向上と強化を図るため、テクノ小千谷名匠塾への運営支援を続ける。 ・産業展示コーナーだけでなく様々な就労事業と連携し、広く市内外の若者たちに対して、市内事業所における技術力の高さをPRする。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	04	38
基本方針	1	創業支援の推進／地場産業の拡充		
施策	4	国内・海外販路拡大		

■ 事業目的（目指す姿）

本市の基幹産業における海外市場への販路拡大を支援し、地域の経済と雇用の安定・拡大を推進する。

■ 事業概要

□国内・海外販路開拓支援事業（商工振興課）
　国内外で開催される展示会・見本市に出展する事業所や団体に対する支援を行う。
□ＥＣ活用支援事業（商工振興課）
　中小事業者のＥＣ（電子商取引）機能などの導入に対する支援を行う。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・国内・海外販路開拓支援事業:12件（海外0件、国内12件） ・商談件数:343件（海外0件、国内343件） ・国内・海外販路開拓支援事業の周知（ホームページ、メルマガ）	海外展示会への出展に活用する企業はなかった。国内における展示会等の出展に関しては、12件とR6年度から増加した。 ・国内海外販路開拓支援件数 R5年度:11件、R6年度:9件、R7年度：12件	・国や県、JETRO、NICO等において海外展開事業者をサポートする事業があるため、引き続き広報等の情報提供に努める。 ・市補助金を活用している事業所の固定化について改善するため、商工会議所と連携して展示会等への出展検討事業所に対する更なる補助活用の周知に努める。 ・R8年度のみ補助制度を拡充しており、補助制度の更なる活用を推進する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	05	38
基本方針	2	錦鯉産業と農業の成長産業化		
施策	1	農産物等の付加価値産品開発・販路拡大		

■ 事業目的（目指す姿）

・消費者が求める付加価値を高めた農産品の確立を目指す。
・錦鯉産業の海外市場への販路拡大による安定経営を目指す。

■ 事業概要

□アグリビジネス育成支援事業
　農業資源を活用したアグリビジネスの育成支援を行う。
□農産物販路拡大支援事業
　米の海外市場への販路開拓を支援する。
□国魚錦鯉PR事業（農林課）
　錦鯉の輸出拡大や新たな輸出国の開拓に向け、駐日大使館や訪日外国人をターゲットとしたPR活動を行う。
□錦鯉地域活性化事業（農林課）
　錦鯉を切り口として、農業・商業・観光などの活性化を図るため、錦鯉とデジタル技術をはじめとした多様な分野の融合により、新たな魅力を創出する。
□常盤橋地区における錦鯉を活用したプロモーション事業（農林課）
　常盤橋地区に整備した錦鯉鑑賞池の管理、官民連携による情報の発信、プロモーション活動を実施する。

■ 評価

【農林課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・国や県、市の施策（交付金、助成金）を最大限活用し、非主食用米への転換に取り組んだが、輸出用米については前年度と比べて生産数量で158トン、取組面積で29ヘクタール減少した。主な要因は、米価の高騰に伴い、輸出用米と比較して収益性の高い主食用米への作付転換が進んだことによるものと考える。 ・「特産品相互取扱協定」を締結する大阪府泉佐野市が、2025大阪・関西万博のセカンドパビリオンとなる取組として開催した「全国物産館まるかじりJAPAN」に出展し、錦鯉の展示を通してその魅力を発信した。 ・TOKYOTORCH夏まつりにおいて、錦鯉カードや錦鯉パンフレットを配布した。	・農家の高齢化や担い手不足といった課題を抱えるなか、輸出用米の安定的な生産量（取組農家）を確保していくために、継続した支援や取組に理解と協力を得られる仕組みづくりが必要である。 ・R5年9月から隣接するTorch Tower（B棟）の新築工事が着工している。完成予定のR10年末までは工事による影響を踏まえたPR活動を行っていく必要がある。 ・官民連携によるプロモーション活動やPR活動により錦鯉の魅力を発信していく必要がある。	・主食用米の他作物への転換の必要性はしばらく続く見込みであることから、小千谷地域の農業者が取り組みやすい輸出用米への転換を軸として、支援を継続する。（ただし、今後の米の需給動向に注視していく必要がある。） ・イベント等に出展して地場産農産物のPR販売を行う農業者の支援に取り組む。 ・工夫したSNSの発信に取り組む。 ・地域活性化企業人（副業型）制度を活用して錦鯉地域活性化事業に取り組む。 ・常盤橋関連イベントに継続して出展する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	06	38
基本方針	2	錦鯉産業と農業の成長産業化		
施策	2	新規就農支援		

■ 事業目的（目指す姿）

産業として成り立つ農業を展開するため、新規就農者の確保及び経営体の育成に加え、組織化・法人化を推進する。

■ 事業概要

□地域資源を活かした商品づくり支援（農林課）
　地域資源を活用した新たな商品作り等の取組を支援する。
□新規就農者支援事業（農林課）
　新規就農者に対して支援する。
□農業次世代人材投資事業（農林課）
　次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対して、就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付する。
□農産物販路拡大支援事業（農林課）
　販路開拓及び競争力強化を図るため、EC（電子商取引）機能の導入やイベント出展に取り組む市内の農業者や農業法人、農業者が組織する団体に対して、補助金を交付する。

■ 評価

【農林課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・関係機関のほか、地域農業者等を含めたサポートチームによる農業指導を実施した。 ・新規就農希望者へ個別相談の実施と情報提供を行った。 ・認定新規就農者4人に 経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付した。（農業次世代人材投資事業） ・イベントに出展した4団体に補助金を交付した。（農産物販路拡大支援事業）	職業として農業に魅力を感じる人が増えつつある一方で、実際の新規就農は課題も多い。特に非農家出身者（新規参入者）にとっては「ゼロ」からのスタートとなり、段階的に資金が必要となる。 また、経営開始後、農業所得を増やすためには経営規模の拡大や経営の多角化、複合化が求められる。	・関係機関のほか、地域農業者等を含めたサポート体制を継続（充実）し、農業指導を実施する。 ・国、県等の支援事業を情報提供し、事業の活用につなげる。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	07	39
基本方針	3	女性活躍など「誰もが活躍できるまち」づくり		
施策	1	「誰もが活躍できるまち」の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

女性活躍支援などによって「誰もが活躍できるまち」の実現を目指し、企業・事業所や関連団体、行政による官民連携チームを設置し、官民が共に施策の検討や事業化に取り組むほか、講演会やセミナーの開催により、市全体の意識啓発を図る。

■ 事業概要

□男女共同参画推進事業（市民生活課）/男女共同参画の意識づけを図るため、市民向けの講演会やセミナーの開催による啓発を行う。
□「誰もが活躍できるまち」推進事業（市民生活課）/企業向けの講演会やセミナーを開催する。また、女性が元気に働く職場づくりに努める企業の取組を、異業種の企業間で共有しながら意見交換を行う交流会を実施する。
□官民連携「誰もが活躍できるまち」検討チーム設置事業（市民生活課）/女性活躍推進に向けた課題の解決を図るため、官民連携の検討チームを組織する。
□パパ・ママ子育て応援プラス認定促進事業（市民生活課）/子育てしながら働きやすい職場環境を整備する取組の一環として、県のハッピー・パートナー企業に登録後、上乗せ認定の「パパ・ママ子育て応援プラス認定」で追加認定を受けた新規企業に対して市独自の奨励金を交付する。（R6年度末で新規登録受付終了。R7年度末で制度終了。）
□男女共同参画推進企業認定促進事業（市民生活課）/仕事と育児の両立支援や働き方改革、女性の登用・活躍に積極的に取り組む企業を認定する県の「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」において、ゴールド認定を受けた企業に対して市独自の奨励金を交付する。
□支援制度見える化事業（健康・子育て応援課）/ライフステージごとに受けられる市の支援制度が一目で分かるようなチラシやホームページを作成し、効果的な情報発信を行う。

■ 評価

【市民生活課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・男女共同参画講演会「トーク＆ライブで学ぶ、男女共同参画」講師:ハリウリサ氏　参加者166人 ・「アンコンシャス・バイアス」や企業向けの「女性活躍推進」をテーマとしたセミナーの実施 ・「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」の認定に向けた取組⇒Ni-ful認定企業3社、Ni-fulゴールド認定企業12社、男女共同参画推進企業認定奨励金11社（R8年3月末時点）	R7年度に実施した「男女共同参画に関する市民・事業所意識調査」によると、管理職に占める女性の割合は増加傾向にあり、女性の管理職登用に対する前向きな意識も広がりつつある。一方で、依然として管理職の約8割を男性が占めており、女性活躍推進に関する取組状況には企業間で差が見られる状況にある。あわせて、職場慣習に残る固定的な性別役割意識の改善とともに、引き続き経営層の意識や行動変容につながる取組の強化が必要である。	・引き続き、「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」の認定企業数の増加に向け、市内企業への働きかけを行い、市全体の取組の底上げを図る。 ・女性活躍の推進に向け、市と専門家によるヒアリングや現状分析を通じて課題を可視化し、各事業所の実情に応じた取組の提案・支援を行う「男女共同参画推進企業支援業務」を実施する。

【健康・子育て応援課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
子育て支援策が一目でわかるチラシの作成と、必要な情報が入手しやすい子育て応援サイト（ホームページ）の構築を行った。	子育てに関する多くの施策があるが、複数の課にまたがって実施しているため、どのタイミングにどのような支援を受けられるのか、市民にとってわかりにくい現状がある。	・子育てに関する情報をより多くの方に届けられるように、作成したチラシを市内の公共施設などに設置するとともに、市外の方にも配布する。 ・小千谷市子育て応援サイトは、随時情報を更新するだけでなく、より実用的でわかりやすい情報を掲載し、子育てに関する総合的な情報発信ツールとして内容の充実を図っていく。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	08	39
基本方針	3	女性活躍など「誰もが活躍できるまち」づくり		
施策	2	技術力確保と生きがい雇用促進		

■ 事業目的（目指す姿）

高齢者が生きがいを持ちながら、その経験、技能、知識を産業や地域社会に活かすことができるよう、高齢者の就業機会を拡充する。

■ 事業概要

□高齢者の技術力活用（福祉課）
　高齢者が社会の担い手として活躍し続けられるよう、シルバー人材センターの充実を図る。

■ 評価

【福祉課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・会員数395人（前年度比18人増）、受注件数2,061件（前年度比46件減）、契約金額124,438千円（前年度比1,586千円増）、会員の就業率81.8%（前年度89.9%）となった。 ・県連合会小千谷事務所が実施する派遣事業については、会員数227人（前年度比17人増）、受注件数90件（前年度比5件増）、契約金額75,221千円（前年度比7,599千円増）であった。	・会員の退会が抑制でき、会員数の増加が図れた。受注件数は福祉関係の業務が縮小となり減少したが、契約額は前年度を上回った。また、県連合会小千谷事務所の派遣事業は、遺跡発掘業務の受注により、会員数、受注件数、契約額いずれも増加した。 ・契約額が増加した理由の1つに、最低賃金の引上げが挙げられる。 ・職種により経験や技能を持つ会員が少なくなっている。また、定年延長が進むことにより、新規入会者年齢が高齢化し、経験年数不足等が課題となっている。 ・事業は景気の動向や自然条件などに影響されやすく、増減がある。	・引き続き、会員の拡大及び退会者の抑制に努める。特に会員数の37.2%(前年度比0.2%増)に伸びている女性会員の増員に注力する。 ・公共機関や市内企業等に対して、受託の継続と拡大を依頼する。 ・気温上昇に伴う外作業などの方法の検討を行い、安全に取り組む。 ・成長分野である福祉や地域に貢献する分野での就業の底上げを図る。 ・囲い作業など現場での実践を通じた技能習得や研修会を開催し、技能者の養成に取り組む。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	1	働く場と誰もが働きやすい環境をつくる	09	39
基本方針	3	女性活躍など「誰もが活躍できるまち」づくり		
施策	3	障がい者の就労促進		

■ 事業目的（目指す姿）

障がい者の雇用機会の拡充、確保を推進し、障がい者の自立と社会参加を促進する。

■ 事業概要

□障がい者の就業訓練拡充（福祉課）
　職場体験やインターンシップなどにより、障がい者の就業訓練機会を拡充する。

■ 評価

【福祉課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・総合支援学校と福祉サービス事業所の意見交換及び福祉事業所間の情報交換のため、各事業所の定員及び平均工賃、作業内容等まとめた「かわら版」と支援学校の「生徒に関する情報一覧」を活用し今後のサービス利用についての見込みを確認した。また、R7年10月より開始の「就労選択支援」についても情報共有を行うことで今後の実習及び就労アセスメントの進め方を確認することができた。 ・総合支援学校では企業実習を行うなど卒業後の地域就労の推進に努め、卒業生のうち1人が企業に就労した。 ・障がい福祉サービス事業所から1人が一般企業に就労した。	・多様化するニーズに合わせた支援体制の構築のため、様々な特性や生きづらさ、働きづらさを抱える障がい者に対して安心して働ける環境の整備が必要である。 ・他分野連携について、地域課題の抽出を行っているが、まだまだ周知できていない現状がある。今後も高齢分野や地域との密な連携を取りながら、事業所が担える地域課題の模索をしていく必要がある。 ・工賃向上に向けた具体的な取組や障がい特性の理解のために、事業所間の情報共有や連携を引き続き行う必要がある。	・障がい者雇用の推進にあたり、総合支援学校や公共職業安定所、商工会議所などの関係機関と連携し、企業へ情報発信等を行うことにより、障がい者雇用の理解と推進を図り、実習先の確保に努める。 ・企業に対しては、障がい者雇用への理解及び促進を図ると同時に、障がい者の成長を促せる環境づくりのため、雇用率未達成企業だけではなく、達成企業に対するアプローチも行い、雇用促進につなげる。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	2	つながりをつくり、新しい人の流れをつくる	10	42
基本方針	1	若年層の交流・転入促進		
施策	1	U・Ｉターンの推進		

■ 事業目的（目指す姿）

本市の強みである基幹産業を中心に企業の情報発信を強化し、若者のU・Iターンを考える機会を増やすことにより、U・Iターンの増加につなげる。

■ 事業概要

□U・Iターン就職支援事業（商工振興課）
　Uターン就職を希望する大学生・専門学生などを対象とした就職セミナーや企業見学ツアーの開催、インターンシップの受入などの支援を行う。
□おぢやつつみWITH　WISH.事業（商工振興課）
　進学で親元を離れ、市外で夢の実現に向けてがんばる小千谷の学生を応援するため、小千谷市産品の詰め合わせを発送する。
□おぢやごころ奨学金返還支援事業（商工振興課）
　奨学金を返還しながら働く若者への官民連携の奨学金返還支援を行う。
□ずっと住まいる応援事業（商工振興課）
　市内に住む若者への家賃補助【交付期間（最長5年）補助金額（最大144万円）】を行う。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
【就職情報発信】 ・企業ガイドブック配布 ・就職支援サイトの運営 ・就職支援SNSアカウント運営（インスタグラム、YouTube、TikTok） 【企業見学バスツアー】 ・新潟工科大学 ・長岡工業高等専門学校 ・小千谷西高等学校 【ゼミ合宿】 ・千葉商科大学	・就労イベント等は、幅広いイベントを開催することで若者への就労サポートや企業の採用サポートを実施している。 ・インターンシップ等支援実績 R4年度:34件 R5年度:78件 R6年度:69件 R7年度:77件	引き続き、高等教育機関等への進学で市外に転出した大学生や専門学校生等に対して、地元企業でのインターンシップ仲介や就労情報の発信、各種就労セミナーの開催などのUターン就職支援事業を進める。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	2	つながりをつくり、新しい人の流れをつくる	11	42
基本方針	1	若年層の交流・転入促進		
施策	2	キャリア教育の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

児童・生徒が小千谷の産業を知り、触れ、体感する機会を提供し、若者の地元就職体制を確保するとともに雇用環境の向上を図る。

■ 事業概要

□インターンシップ等支援（商工振興課）
　大学生、専門学校生等のインターンシップ活動の拡充を図る。
□中学生の職場体験教育（教育・保育課）
　市内中学生が小千谷の産業を知るための職場体験を実施する。
□おぢやしごと未来塾【新しい地方経済・生活環境創生交付金】（企画政策課）
　市内中学生を対象に、産業界や高等学校と連携し、ふるさと小千谷を支える地域産業や企業を理解する機会として「おぢやしごと未来塾」を開催し、将来の地元就職につなげる。
□企業見学バスツアー（商工振興課）
　県内大学生を対象に、市内企業への就職者増加を図るため、市内企業への見学バスツアーを実施する。

■ 評価

【教育・保育課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
各企業の理解を得て職場体験を実施した。仕事内容の理解や仕事に臨む姿勢、社会人として必要な資質等を中学生に肌で感じてもらうことができた。	3日間の職場体験を実施することに意義を見出している。受入先企業が減少していることが課題である。	3日間の職場体験を実施する。また、受入先企業を増やすため、職場体験の意義を企業等に丁寧に説明する。

【商工振興課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
【インターンシップ等支援】 ・市内企業への受入調査（154社） ・市内企業のインターンシップ受入情報の提供（市内中学5校、市内高校2校） ・大学生等へのインターンシップ受入仲介（18人） ・千葉商科大学ゼミ合宿開催：1回（2泊3日） 【就職情報発信】 ・企業ガイドブック配布 ・就職支援サイト運営 ・就職支援SNSアカウント運営（インスタグラム、YouTube、TikTok）	市外の高等教育機関への周知を強化している。 ・インターンシップ等支援実績（R4年度:34件、R5年度:78件、R6年度:69件、R7年度:77件） ・市内高等学校卒業生（就職者数）における地元企業就職率（R3年度:46.5%、R4年度:20.5%、R5年度:36.5%、R6年度:26.1%、R7年度:33.3%）	生徒や学生に市内企業を広く知ってもらうため、引き続き企業ガイドブックや就職支援サイト、就職支援SNS（一部内容の見直しを行い、活用するSNSアカウントを絞った）を活用し、キャリア教育の推進を図る。 また、企業見学やインターンシップの仲介を進める。

【企画政策課】		
R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・市内中学校1年生、総合支援学校中学部生及び市内高校生を対象に企業ブース見学を実施し、地元企業について学んだ。 ・企業ブースには市内企業48社が出展した。 ・中学生にとって最も身近な進路である高校への進学について学ぶため、中学2年生を対象に高校生による市内2校での取組紹介を実施した。 ・学校へのアンケート結果や降雪の影響等を考慮し、R8年度の開催時期を12月から11月に変更することとした。	・企業ブースを見学した中学生の98%が、事業に参加したことで小千谷市の企業を「よく理解できた」「理解できた」とアンケートで評価している。 ・同様にアンケートから、企業ブースを見学した中学生の88%が今後も企業を知るための取組を続けてほしいと考えている。 ・見学する企業ブースは事務局で割り振っているが、生徒から見学したい企業を事前に聞き取ることにより事業成果の向上につながると考えられる。	キャリア教育機会の提供によって地元就職に結び付くよう改善しながら、引き続き事業を推進する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	2	つながりをつくり、新しい人の流れをつくる	12	42
基本方針	1	若年層の交流・転入促進		
施策	3	若者交流の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

大学などのゼミナールやサークル合宿の誘致等を行い、新たな交流を構築することにより、Iターンの推進に取り組む。

■ 事業概要

□大学生ゼミ・サークル合宿等誘致交流（にぎわい交流課）
　おぢゃ～る（市民の家・小千谷信濃川水力発電館）に大学などのゼミナールやサークル合宿を誘致し、新たな交流の構築を図る。
□杉並区等を通じた交流（にぎわい交流課）
　災害時相互援助協定締結自治体との関係を活かし、新たな交流の構築を図る。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・当市と就労連携協定を締結している大学や県内大学のゼミ合宿を受け入れるなど、おぢゃ～るの利用促進を図った。 ・杉並区民を対象とした「田植え体験ツアー」を実施するなど、新たな交流の構築に努めた。	・おぢゃ～るの館内宿泊者数は増加しているが、大学生の合宿利用は伸び悩んでいる。 ・杉並区等との交流自治体との関係を引き続き強化し、常に新たな交流を構築していくことが必要である。	・営業強化により、おぢゃ～るにおける合宿の誘致を行い、利用団体数の増加に努める。 ・R7年度に実施した「田植え体験ツアー」を発展させ、稲作体験を軸に当市とのつながりを強化する事業を実施するなど、交流の強化に努める。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	2	つながりをつくり、新しい人の流れをつくる	13	42
基本方針	2	移住・定住支援		
施策	1	移住・定住支援		

■ 事業目的（目指す姿）

移住・定住に関する補助制度を充実させ、移住・定住に伴う経済的負担を軽減するとともに、U・Iターン推進事業の実施や地域おこし協力隊との連携による情報発信を積極的に行い、移住・定住を促進する。

■ 事業概要

□地域おこし協力隊推進事業（にぎわい交流課）
　地域外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、当該地域への定住・定着を促進する。
□おぢやクラインガルテンふれあいの里利用推進事業（にぎわい交流課）
　おぢやクラインガルテンふれあいの里を活用した二拠点居住（お試し移住）の体験機会を提供し、移住・定住につなげる。
□移住支援金、子育て世帯移住支援金（商工振興課）
　東京圏から小千谷市に移住した方、子育て世帯に対し、移住支援金を交付する。
□空き家利活用支援事業（商工振興課）
　市外から転入する子育て世帯又は県外からの転入者に対し、市内施工業者による空き家のリフォーム費用の一部を補助する。
□空き家家財道具等処分支援事業（商工振興課）
　空き家の所有者などに対し、事業者に依頼して行う家財道具などの搬出・処分・除去及び空き家の清掃にかかる費用の一部を補助する。
□定住促進マイホーム取得補助事業（建設課）
　定住人口の増加と地域経済の活性化のため、小千谷市内に個人で住宅を取得する方に対し、補助金を交付する。
□ずっと住まいる応援事業（商工振興課）
　市内の民間賃貸住宅に居住する転入者に対し、家賃の一部を補助する。
□結婚新生活支援事業（商工振興課）
　一定の条件を満たす新婚世帯に対し、新生活に係る住宅取得・家賃・リフォーム・引越費用の一部を補助する。
□おぢやごころ奨学金返還支援事業（商工振興課）
　奨学金を返還しながら働く若者への官民連携の奨学金返還支援を行う。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
【地域おこし協力隊推進事業】 適切な情報交換を行い、隊員と受入団体の良好な関係づくりに努めた。 【おぢやクラインガルテンふれあいの里利用推進事業】 ・移住・定住を促進するため、滞在型農園でお試し移住ができる短期利用について、計6件の利用があった。 ・利用者や管理組合を巻き込む交流イベントを複数回開催した。	【地域おこし協力隊推進事業】 協力隊の受入を希望する地域等が増え、活動隊員数も増えてきている中で、隊員一人一人に寄り添ったきめ細やかな対応が求められている。 【おぢやクラインガルテンふれあいの里利用推進事業】 利用者はふれあいの里での暮らしを楽しんでいるが、将来的な市内への移住を希望する利用者は少ない。	【地域おこし協力隊推進事業】 支援員、協力隊サポート団体、及び受入団体が連携し、隊員一人一人に寄り添ったきめ細やかな対応を行い、隊員の定住につながる支援を行う。 【おぢやクラインガルテンふれあいの里利用推進事業】 利用者に対して、空き家バンクなどの移住に関する情報提供を積極的に行い、移住・定住の促進を図る。

【商工振興課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
前年度に引き続き、空き家家財道具等処分支援事業、ずっと住まいる応援事業、結婚新生活支援事業及びおぢやごころ奨学金返還支援事業を実施し、移住・定住に関する補助制度を充実させた。	移住・定住に関する補助制度の新設などにより、移住先として当市への関心が高まってる。 ・子育て世帯移住支援金：1件 ・空き家利活用支援事業：2件 ・家財道具等処分支援事業：9件 ・ずっと住まいる応援事業：59件 ・結婚新生活支援事業：11件 ・おぢやごころ奨学金返還支援事業：87件	・引き続き、移住・定住に関する補助制度を実施するとともに、制度に関する情報発信を行う。 ・移住建替支援事業補助金を新設し、土地の有効活用につながる空き家の解体補助を行うことによる移住・定住を推進する。

【建設課】		
R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
補助金申請件数：71件 ・転入者15件（うち子育て世代9件） ・子育て世代54件	申請者総数、転入者数ともに前年度を下回ったが、新築住宅申請件数が増えた。引き続き、制度の周知に努めたい。	対象者へ確実に情報を届けるために、広報紙やホームページ、SNS等を活用して制度の周知徹底を図る。特に中古住宅購入者への周知が必要である。

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	シートNo.	戦略P.
基本方針	1	出産・子育て・教育環境の充実	14	45
施策	1	妊娠・出産期の支援		

■ 事業目的（目指す姿）

安心して出産できるよう、妊娠・出産期や小児期の医療体制を継続して確保する。

■ 事業概要

□妊産婦健診事業（健康・子育て応援課）
　妊婦が出産まで定期的に検査や保健指導を受けるための健診を実施する。
□妊婦歯科検診事業（健康・子育て応援課）
　妊娠期間中の歯周病の早期受診・早期治療を促すため、妊婦を対象に歯科検診受診券を発行する。
□不妊不育治療費助成事業（健康・子育て応援課）
　不妊治療または不育治療にかかる経済的な負担を軽減するため、治療の自己負担額に対して助成を行う。

■ 評価

【健康・子育て応援課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・訪問指導実施率の内訳は妊婦97.1%、産婦100%、新生児100%であった。産婦・新生児訪問指導を実施した母子のうち、約14%に対しては1人あたり2回の訪問指導を実施し、さらに継続支援が必要な場合は保健師等による家庭訪問を行った。 ・妊婦歯科検診は妊娠届出時と妊婦訪問指導時に受診勧奨をしている。 ・不妊不育治療費助成の延べ助成件数は57件、約6割において妊娠が成立した。	・訪問指導の実施率は前年度と比べて4.6ポイント上昇した。妊娠期から子育て期まで、妊婦健診14回分と産婦健診2回分の費用助成や訪問指導等により保健指導を受ける機会を提供し、産後うつの予防や育児不安の軽減につながった。 ・妊婦歯科検診は体調の不安定さや仕事が休みにくいと言った理由から受診が後回しになっている傾向がある。 ・不妊治療及び不育治療は、検査も含めて高額な自己負担が生じるため、引き続き、経済的負担の軽減を図る必要がある。	・こども若者家庭センターを核に母子保健事業（妊娠届出時の面談、妊産婦・新生児訪問指導、妊産婦健診、乳幼児健診等）を通して妊産婦の情報把握や産科医療機関との連携により妊産婦の心身の健康支援の充実に取り組む。 ・妊娠届出時やうぶごえ教室、妊婦訪問など様々な機会において妊婦健診や妊婦歯科検診の受診勧奨を行う。 ・不妊不育治療費助成の制度の周知を強化する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	15	45
基本方針	1	出産・子育て・教育環境の充実		
施策	2	子育て環境の充実		

■ 事業目的（目指す姿）

育児不安の解消や子育て世代の経済的負担を軽減するため、地域で子育てを支援する仕組みづくりを推進し、健やかに生み育てる環境の充実を図る。

■ 事業概要

□子ども・子育て支援事業（健康・子育て応援課）
「小千谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、市民に適切なサービスを提供し、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援する環境を整備する。
□子ども医療費助成事業（健康・子育て応援課）
生まれた日または転入の日から、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの医療費を助成する。
□おぢやつつみ～Smile&Family～事業（健康・子育て応援課）
3歳までの子どもの成長と親のスキルアップを応援する伴走型ギフトを贈呈する。
□放課後児童健全育成事業（教育・保育課）
放課後に児童が安全に過ごす場所を確保し、保護者が安心して働ける環境づくりを行うため、学童保育運営団体に対する補助を行う。
□学校給食費補助事業（教育・保育課）
様々な社会情勢による食材料価格が高騰するなか、保護者の負担を軽減し、栄養バランスや量を保った安定的な学校給食の提供を行う。小・中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、3人目以降の給食費を無償化する。

■ 評価

【健康・子育て応援課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・病児病後児保育により、就労している保護者の子育てと仕事の両立を支援した。 ・子どもの医療費を無償化した（助成額110,599千円、延べ利用件数46,387件）。 ・すこやか子育て教室3講座85組、160人 ・子育て講座11講座102組、180人 ・子育てなんでも相談12回7人 ・子育て相談1037件（来館時798件、予約38件、電話160件、ベビーランド41件） ・わんパークイベント情報配信118回 ・おぢやつつみ～Smile＆Family～を実施した（乳児健診受診者670人）。	・病児病後児保育室の登録者数は105人、利用延人数は81人と前年度より登録者数が3人増加し、利用延べ人数が22人減少した。 ・子ども医療費助成については受診件数は862件減少し、助成額は5,182千円増加した。 ・子育ての孤立化を予防するために、保護者間交流や相談の場、親子ふれあい遊びを提供した。 ・市内企業からの協賛品、飲食店利用券などのチケット、育児用品、冊子「子どもが健やかに育つ5つのポイント」（小千谷市作成）を配付した。	・広報及びホームページ、並びに保育園、認定こども園、わんパーク等での周知を行うとともに、多様化するニーズに対応できるよう受入体制を強化する必要がある。 ・子ども医療費助成を継続して実施する。 ・親子の遊びと相談の場を継続して提供するほか、SNSによるわんパークのイベント情報等を発信し、子育て家庭を支援する。 ・おぢやつつみ～Smile＆Family～の対象者ニーズ調査を実施する。

【教育・保育課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・市立保育園9園の定員846人、私立認定こども園3園の定員345人 ・学童クラブ通年開設13クラブ、長期休業期間のみ開設1クラブ ・5小学校で計145回放課後子ども教室を実施した。参加延べ人数は児童2,545人、ボランティア642人。 ・各小学校のボランティアに保険をかけ、地域住民の学校ボランティアとしての活動を支援した。 ・学校給食費補助金は、単価を増額して継続的に実施し、質を落とすことなく学校給食を提供することができた。 ・小・中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、3人目以降の給食費を無償化した。	・引き続き、3歳未満児の保育ニーズが高まっているが、待機児童は0人である。 ・学童クラブでは定員を超えた申込みがあり、受入体制の整備及び児童の過密対策が課題である。 ・子どもたちの放課後の居場所の確保とボランティアがいきがいを感じる場づくりを行っている。 ・ボランティアの高齢化とボランティア数の確保が課題である。 ・様々な社会情勢の影響から食材料費全体の高騰が続き、今後も給食費への影響が避けられない状況である。	・入園申込み児童の受入体制を整え、子育て環境の充実を図る。 ・支援が必要な子の受入体制確保のため、補助金の拡充及び西小千谷地区にR8年4月から新規で通年1クラブを開設する。引き続き、学童クラブ利用者及び運営事業者の環境整備を進める。 ・多くの地域の方がボランティアとして関わっていただけるよう周知を行う。放課後子ども教室ボランティアの資質向上を図るため、研修会を開催する。 ・国の動きを注視し、小・中学校無償化の早期実現を働きかける。引き続きバランスの良い給食の提供と、給食費の保護者負担の軽減を図る。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16	45
基本方針	1	出産・子育て・教育環境の充実		
施策	3	子どもの遊び場の整備		

■ 事業目的（目指す姿）

施設の効率的な活用を検討しながら、冬期間でも子どもたちが安心してのびのびと遊べる場所を確保する。

■ 事業概要

□都市公園の整備（建設課）
　利用しやすく魅力のある公園を目指し、公園緑地の適切な維持管理を実施する。
□屋内遊び場の整備（にぎわい交流課、健康・子育て応援課、文化スポーツ課）
　安心して利用できる全天候型の子どもの遊び場設置について、新規施設や既存施設の効率的な活用を含めて検討する。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・地域おこし協力隊の子育ち支援「プレイリーダー」が着任し、ホントカ。内の屋内広場やこどもとしょかん等において、市民・民間事業者・学校等と連携した事業の企画や取組を行った。（参加数：212組） ・冬期間の平日は、午前中には子育て世代の利用者が多く見受けられ、夕方には学校終わりの小学生の遊びが多く見受けられた。	・天候や気温状況による利用者数の増減はあるが、土日・祝日には様々な世代から利用されている。 ・安心安全な設備環境を保持しながら、創造的な遊びや学びが行える環境を提供する必要がある。 ・適切な運営方法について、利用者の意見を取り入れながら柔軟に対応していく。	「プレイリーダー」である地域おこし協力隊を中心に、ホントカ。内の屋内広場やこどもとしょかん等において、市民・民間事業者・学校等と連携した事業の企画や取組を行う。

【健康・子育て応援課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・地域子育て支援拠点「わんパーク」において安心して過ごすことができるよう、各年齢や発達に合わせて空間を分け、遊具や玩具を設置した。 ・館内や遊具、玩具などの消毒をこまめに行い、安心して過ごせる空間を提供した。 ・利用状況として午前は乳児親子、夕方は就園児を含む幼児親子の利用が多かった。	・わんパークでは、各年齢や発達に合わせた遊具や玩具、絵本を設置している。外遊びスペースは親子遊びで活用し、夏には小型プールを設置している。 ・親子が安心して過ごすことができるよう、発達に合わせた環境や就園児が降園後に楽しめる環境を整えていくことが必要である。	・わんパークでは、親子が安心安全に過ごすことができるよう、衛生確保や安全確保を図る。 ・降園後から閉館まで楽しめるイベントやコーナーあそびを設定し、就園児家庭の居場所となるような企画を行う。

【建設課】		
R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・公園樹木の剪定 ・施設の維持管理及び修繕	老朽化した設備や樹木の維持管理及び修繕等に多額の費用を要し、複数年度で対応しなければならない。	・施設パトロール等による維持管理修繕を行う。 ・老朽化した樹木の伐採を行う。 ・老朽化したフェンスの撤去や電気設備の更新を計画的に行う。
【文化スポーツ課】		
R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・年齢に応じた室内での子どもの遊び場を提供している。 ・総合体育館内に、未就学児対象の「幼児プレイルーム」と、小学4年生以下対象の「キッズコーナー」を設置している。	混雑緩和のためにおおむねの利用時間を設けながら、楽しく利用していただいている。	安心安全の確保のため、定期的な点検等を実施する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17	45
基本方針	1	出産・子育て・教育環境の充実		
施策	4	学びの環境づくり		

■ 事業目的（目指す姿）

将来を担う子どもたちに対する教育を充実させるため、ICT環境を整備し、学習活動での活用に取り組む。

■ 事業概要

□小・中学校、総合支援学校情報化推進事業（教育・保育課）
　ICT機器整備やネットワーク環境改善により、児童生徒がICT教育を受ける環境を構築・改善する。
□情報通信技術(ICT)支援員配置事業（教育・保育課）
・ICT支援員配置や情報教育支援業務の委託により、教員がICT教育を行う支援をすることで、児童生徒が情報や情報技術を活用して、高度情報化社会を生き抜く力を育成する。
・情報モラル教育を行い、情報機器等を安全かつ倫理的に利用するための力を育む。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・ブックスタート事業の読み聞かせを12回実施し、延べ133人が参加した。 ・ブックトークなど、読書に親しむための取組を行った（R7年度:1園7校実施）。 ・R7年度は情報リテラシーを身につけるためのイベントを開催した。（参加者13名）	・小・中学校図書館において、マンパワーや専門知識を持つ人員が不足している。 ・新着図書の受入れ等が滞ることがある。 ・ホントカ。における情報環境構築ツールのひとつである「コトノハ」の活用により、誰もが自由に小千谷の文化を学び、知を発信できるように整備を進めているが、運用面での課題がある。	学校の授業と連携し、図書や情報メディア等を活用した学習を促すなど、児童生徒が読書を通じて物事に対する新たな関心をもつきっかけづくりを行う。

【教育・保育課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・小・中学校、総合支援学校情報化推進事業において、学習用ネットワークの通信環境を安定させるため、プロバイダー契約を見直し、必要な速度（帯域）に達しているか調査を行った。 ・情報通信技術(ICT)支援員配置事業において、ICT支援員と情報教育支援業務受託者が協力し、学校訪問による教員への授業支援、インターネットを利用した情報提供や集合型の教職員研修を実施した。	・物的・人的ともに課題解決に向けた支援が進んでいる。環境面ではプロバイダー契約の見直しにより、必要な帯域に達していることが分かった。アクセスポイントを経由すると安定しないことがあるため、設定などの見直しが必要。 ・ICT支援員による支援のもと、学校におけるICT教材の活用が進んでいる。情報モラル教育において、子どもたちが安全かつ倫理的に利用できるよう、教職員による意識づけが進んでいる。	・校務用及び学習用ネットワークを統合し、教員の働きやすい環境を整備する。また、新潟県校務支援システムへの切り替えにあわせて校務用端末の更新を行う。 ・ICT支援員と情報教育受託者が協力し、ICT教育がより円滑に進み、学力向上に資するよう、教職員への授業支援を行う。 ・ICT活用するにあたり、セキュリティを確保するため、学校情報セキュリティポリシーを策定し、対策の共有及びセキュリティの維持を図る。

【にぎわい交流課】		
R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・東大通商店街周辺の個人が所有する建物の一部を借用し、放課後の学生の居場所としてフリースペース「WAIWAI」を運営した。 ・利用状況 フリースペース「WAIWAI」：341人 （集計期間：R7.4.1～R8.3.31）	・所有者からの厚意により安価な賃料で施設を利用できている。 ・利用者のモラル等が課題となっている。 ・施設のPRに努めて利用を促進していく必要がある。	個人が所有する建物であり、長期的に継続することは困難なため、実証実験結果を検証し、次の展開の検討を行う。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18	45
基本方針	2	未婚化・晩婚化対策		
施策	1	婚活事業の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

・本人の意思を最大限に尊重しながら、気軽に参加できる交流や出会いの場を提供し、結婚への展開に結びつける。
・結婚や出産に関するセミナーを開催し、結婚に対するイメージアップを図る。

■ 事業概要

□ときめきめぐりあい推進事業（文化スポーツ課）
　1対1のお見合いや婚活イベントを実施し、結婚希望者に出会いの場を提供する。
□地域少子化対策強化事業（健康・子育て応援課）
　結婚～妊娠～出産～育児など、結婚から子育てまでのライフステージにおけるセミナー・個別相談会の開催や、情報提供を行う。

■ 評価

【健康・子育て応援課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・中学生と赤ちゃんとのふれあい交流会を希望のあった中学校3校で延べ6回実施した。各種感染症対策を行った上で赤ちゃん連れの親子1組が参加し、出産や育児に関する講話を行った。 ・妊娠や出産、思春期の心身の健康に関する助産師の講話や赤ちゃん人形の抱っこ体験、妊婦ジャケット着用体験を実施した。 ・子育て中の親の体験談や助産師による講話を通して、妊娠や出産、子育てについて学ぶ機会となった。赤ちゃんがかわいいという感想が生徒から多く挙がった。	子育ては大変だというイメージから、結婚や子育てにプラスイメージを持つ人の割合が減少傾向にあったが、今回は前年度からやや上昇した。	・将来について、多様な選択が可能な中で、赤ちゃんをかわいいと感じ、結婚や出産等にプラスイメージを持てるように、妊娠や出産に関する正しい知識や子に対する親の愛情、育児について学び、将来「親」になることを具体的に考える機会を設ける。 ・各種感染症対策を行いながら、希望のあった中学校に実施する。

【文化スポーツ課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・2組のカップルが新たに成婚した。 ・当市同様に結婚支援センターを有する十日町市とマッチング、イベント、及び情報発信について広域連携を行った。 ・イベントやマッチングを数多く行い、次年度へのアプローチを図った。 ・県の結婚子育てポータルサイトや各種SNSに事業やイベントの情報を掲載し、周知に努めた。	・十日町市との広域連携により、情報共有を行い新たな出会いの機会が創出できている。 ・出会いの機会を増やすために、各所へ更なるPRを行い、会員数を増加させる必要がある。	・会員やイベント参加者の声を踏まえて業務の見直しを進める。 ・サポートセンターを設置する自治体間同士の情報交換や連携を図る。 ・センター職員による会員に寄り添ったきめ細やかなサポートを続け、信頼関係の構築に努める。会員のニーズや要望を深く理解することで、効果的なサポートや提案ができ、個別のケースに適したマッチングが実現する。 ・新潟県婚活マッチングシステム「”ハートマッチ”にいがた」の40歳以上の登録料補助の周知に努め更なる婚活支援を行う。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	19	48
基本方針	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備		
施策	1	中心市街地整備の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

中心市街地の旧小千谷総合病院跡地にオープンした「ひと・まち・文化共創拠点ホントカ。」を拠点に、にぎわい・交流・憩いの創出を図る。

■ 事業概要

□ひと・まち・文化共創拠点運営事業（にぎわい交流課）
　ホントカ。があらゆる人々の可能性を紡ぐ「みんなの広場」となることを目指し、市民の多様な活動を創出していく。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・令和6年9月28日にオープンしたホントカ。には、オープンからおよそ1年半経過した3月末時点で延べ539,020人の来館者があった。 ・毎月第1日曜日には、「ホントカ。市」を開催し、市民のにぎわいと交流を創り出している。 ・フロートエリアは、「ホントカ。市」や講演会、利用者の展示に活用され、市民の集いの場となっている。	・オープンからおよそ1年半で、市や市民等が主催する事業の件数が71回、出店団体数（個人含む）が676団体を超え、このうち、市外からの事業出店者は6割であった。新たな小千谷市のにぎわいの拠点に、市内外から人が集まり始めている。 ・駐車場数が限られており、イベント開催時の駐車場整理や誘導に課題がある。 ・にぎわいエリアと図書を楽しむエリアの差別化を望む声を始め、様々な市民の声を聴く機会が多くなっている。	・引き続き施設プログラムや市民プロジェクトを展開していく。 ・「ホントカ。市」の出店やワークショップ開催等により、市民の主体的な参画を促し、市民の多様な活動を創出していく。

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
本町商店街と連携してイベント開催を行うことにより、中心市街地へのにぎわい創出を行った。 ①ホントカ。誕生祭01 日時：令和7年9月28日 【参考】ホントカ。来場者：4,580人 ②HOLIDAY POP UP SHOP（主催：あわえ）をNISCIRO COFFEEと合同開催 日時：令和7年11月23日 【参考】ホントカ。来館者：2,130人	・東小千谷も含め、商店街ではシャッターが閉まっている店舗が多いため、にぎわいの創出及び挑戦できる街にしていくための検討が必要である。 ・本町商店街では、ホントカ。も含め、駐車場の不足が課題となっている。	・引き続きチャレンジショップとホントカ。との相乗効果でにぎわい創出を図るとともに、挑戦できるまちづくりを進める。 ・駐車場など各種課題解決のために、引き続き、課横断で検討を進める。

基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	シートNo.	戦略P.
基本方針	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備	20	48
施策	2	優良宅地供給の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

・都市計画を推進し、街路や道路交通網の整備による魅力ある居住空間と商工業地を創出する。
・暮らしやすく低廉で優良な宅地供給を行い、定住を促進する。

■ 事業概要

□宅地開発支援事業（建設課）
定住促進を図るため、優良宅地の開発整備に対する補助を行う。

■ 評価

【建設課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
補助金交付決定数:5件24区画（うちR8年度に繰り越し4件、20区画）	・R4年度に補助金交付要件の緩和と補助対象経費の追加を行ったことにより、小規模開発においても活用可能な補助金となっている。 ・良好な居住環境の提供が分譲後の売行きにもつながっている。 ・R8年度は移住施策としてのインセンティブ制度を検討する。	R4年度に改定した補助金により、評価指標である「居住誘導区域の人口集積率」が向上した。 今後は更に居住誘導区域への集積を進めるとともに移住施策として要綱を改正し人口増を図る。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	21	48
基本方針	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備		
施策	3	自然と調和し災害に強い河川の整備		

■ 事業目的（目指す姿）

・茶郷川の河川整備計画が早期に策定されるよう、県をはじめ関係機関と連携して取り組む。
・市が管理する河川は近年の集中豪雨で洪水被害が発生した箇所や通学路周辺を優先して整備を進める。

■ 事業概要

□茶郷川治水対策事業（建設課）
　茶郷川河川整備計画に基づいた事業の進捗を図るため、県をはじめ関係機関や地元住民との連携を図る。
□信濃川遊歩道環境整備事業（建設課）
　信濃川左岸遊歩道に景観形成を目的としたコンクリート製の花壇を設置。（R7年度事業完了）

■ 評価

【建設課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・茶郷川整備計画が認可され、治水協議会や県などの関係者と事業促進に向けた取組を行うとともに、国・県との継続協議と地権者の合意形成に努めた。 ・信濃川遊歩道環境整備事業は、錦鯉が描かれたパネルを設置し、環境向上に努めた。	・茶郷川整備計画に基づいた事業の進捗を図るため、より一層関係機関や地元住民との連携が必要である。	・引き続き、県をはじめとする関係機関や地元住民との連携を図る。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	22	48
基本方針	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備		
施策	4	冬期間交通の確保		

■ 事業目的（目指す姿）

雪国小千谷で安心して暮らせるよう、消雪パイプの布設替（リフレッシュ）を推進し、冬期間交通を確保する。

■ 事業概要

□消雪パイプリフレッシュ事業（建設課）
　老朽化した消雪パイプの布設替えを行う。

■ 評価

【建設課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
山寺幹線と鴻巣町裏線の布設替えを488.1m実施した。	・施工後50年以上経過している施設が多く、早急に更新が必要である。 ・消雪パイプの老朽化に対して、事業の実施が追い付いていない。	R8年度は五辺中央１号線の消雪パイプリフレッシュ事業を実施し、以降は事業計画により優先順位を付けて事業を実施する。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	23	49
基本方針	1	にぎわいのまちの顔づくりと安全安心に暮らせる居住環境の整備		
施策	5	高齢化に適応した屋根雪処理等の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

高齢化に適応した克雪住宅の建築や改修への支援、流雪溝投雪口の改良など、高齢者の除雪作業負担を軽減し、高齢者が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進する。

■ 事業概要

□克雪すまいづくり支援事業（建設課）
　融雪型、落雪型など、住宅屋根の整備に対する補助を行う。
□高齢者対応型投雪口整備事業（建設課）
　高齢者でも雪の搬入がしやすい観音開き型の流雪溝投雪口を設置する。

■ 評価

【建設課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
□克雪すまいづくり支援事業 補助申請件数：13件 （融雪式3件、落雪式6件、耐雪式4件） □高齢者対応型投雪口整備事業 12箇所調査 12箇所設置	□克雪すまいづくり支援事業 暖冬小雪傾向から一転豪雪を経験し、屋根雪処理に対する意識は変化している。前年度に比べ克雪化率が若干下がったため、豪雪時の屋根雪下ろしの危険性についての周知を拡大する必要がある。 □高齢者対応型投雪口整備事業 近年の極端な降雪状況にともない設置要望が多い。	□克雪すまいづくり支援事業 克雪住宅化は家屋の雪下ろし時の危険を回避できることから、今後も引き続き、制度の周知を行うとともに国県費を要求し、事業を推進する。 □高齢者対応型投雪口整備事業 設置基準を基に対象世帯を洗い出し、合わせて各町内会長からの要望状況も考慮し事業を進めたい。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	24	49
基本方針	2	ひとにやさしい交通網の整備		
施策	1	地域公共交通体系の整備		

■ 事業目的（目指す姿）

既存の公共交通網の維持のほか、新たなデマンド型交通の導入やコミュニティバスの運行拡大など、地域の実情を踏まえた取組を行うことで、誰にとっても使いやすい生活交通を確保する。

■ 事業概要

□公共交通対策事業（にぎわい交流課）
　地域公共交通計画に掲げる目標達成に向け、循環バスに代わる交通手段（AIオンデマンド交通）の導入や、地域住民の公共交通を補う地域コミュニティバスの運行拡大の検討、小千谷駅のバリアフリー化などの各種事業を展開する。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・循環バスが運行していた地域にAIオンデマンド交通を導入した。 ・小千谷駅のバリアフリー化事業である「改札内エレベーター新設」について、JR東日本が実施した概略設計に対して支援を行った。	・AIオンデマンド交通の認知度や利便性を向上させ、利用促進を図っていく必要がある。 ・JR東日本が実施する「改札内エレベーター設置」事業について、引き続き支援していく必要がある。	・AIオンデマンド交通の利用促進に向けた取組を行う。 ・JR東日本が実施する「改札内エレベーター設置」事業の詳細設計について支援を行う。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	25	49
基本方針	3	行政サービスの利便性向上		
施策	1	窓口業務改革の推進		

■ 事業目的（目指す姿）

窓口のワンストップ化や行政手続のデジタル化など、市役所内におけるデジタル環境の整備を段階的に実施し、住民の利便性の向上と窓口業務の効率化を図る。

■ 事業概要

□ワンストップ窓口整備事業（企画政策課）
　住民が様々な行政手続を行う際に、複数の窓口を回ることなく、1つの窓口で手続きが完了する用に窓口体制の整備を検討・実施する。
□RPA、AIの活用（企画政策課）
　業務の効率化、コスト削減、住民サービスの向上を目的とし、RPA（ソフトウェアによる定型業務の自動化）とAI（人工知能）の活用を推進する。
□オンライン申請の拡充（企画政策課）
　住民の利便性向上、窓口の混雑緩和、行政事務の効率化、ペーパーレス化を目的として、行政手続・申請のオンライン化を拡充する。

■ 評価

【企画政策課】

R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方 （取組・改善策等）
・国の推進する標準化に注力したため、新たな窓口改革にリソースを割く余力がなく、窓口改革推進チームに属する原課からの提案もなかった。 ・RPAを利用した個別の課題への対応により、職員の政策に携わる時間として数百時間を捻出できたが、使いこなす職員が増えることはなく、庁内全体に浸透せず効果は限定的だった。 ・AIの利用者が増加し、作文作業が効率化された。 ・オンライン申請のフォームは570件で、昨年から222件増加したが、行政手続の件数は8件に留まった。	・窓口のワンストップ化の対象手続や実現体制について検討が必要である。また、窓口支援システムと各業務システム間の情報連携について、関係者と標準化後に連携方法等の協議が必要である。 ・申出を含めてRPAやAIの活用、相談が少なく、教育研修を行う等、効率化へ向けた職員の意識改革が必要である。 ・行政手続におけるオンライン化が進んでいないため、原課職員の長期的なタイムマネジメントを含む意識改革と取組可能な手続の洗い出しが必要である。	・ワンストップ窓口の対象手続きについて、関係者と協議し、実施体制を含めて検討する。システム間のデータ連携は、各システムの開発ベンダと連携方式等の調整を進める。 ・RPAとAIを活用した効率的な行政課題の解決のため、対象事務の洗い出しや、事例紹介を交えた発想力を鍛える研修によって業務改善を進める。 ・オンライン申請について、担当者が自らオンライン体制を進めたいという意識を醸成し、対象手続きの洗い出しを進める。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	26	49
基本方針	4	地域資源（特産品、史跡、風景、文化）の活用及び連携		
施策	1	小千谷ブランドの形成と観光誘客		

■ 事業目的（目指す姿）

地域住民とともに地域資源をブランド化し、積極的に情報発信を行うことで、地域に誇りを持てる環境づくりを推進するとともに、新たな経済活動の拡充による雇用を創出する。

■ 事業概要

□市の魚錦鯉世界アピール発信事業（農林課）
　国や県と連携し、錦鯉の販路拡大につながるPRを実施する。また、長岡市と連携し、『長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性推進協議会』において国内外へ発信する。
□世界農業遺産（GIAHS）認定活動事業（農林課）
　世界農業遺産（GIAHS）認定に向け、国内外を問わず錦鯉のPR活動を実施する。
□常盤橋プロジェクト【新しい地方経済・生活環境創生交付金】（農林課）
　東京・常盤橋地区に整備する錦鯉鑑賞池を核として、錦鯉のみならず地域の魅力や特産品などを国内外に発信する。
□錦鯉地域活性化事業（農林課）
　錦鯉を切り口として、農業・商業・観光などの活性化を図るため、錦鯉とデジタル技術をはじめとした多様な分野の融合により、新たな魅力を創出する。
□山本山景観形成事業・山本山魅力・景観向上事業（農林課）
　山本山景観形成事業として、花畑を造成し景観形成に努める。
□市民協働支援補助事業（にぎわい交流課）
　地域住民が地域資源を活用し、地域の魅力を高める事業に対して補助を行う。

■ 評価

【にぎわい交流課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
市民協働支援補助金について、地域活性化につながる事業に対して2件の活用があった。	市民、行政ともに市民協働の意識をもちながら事業に取り組む必要がある。	市民協働支援事業補助金について、多くの方に活用してもらい、更なる地域活性化につなげるため、積極的に周知を行う。

【農林課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・栃木県栃木市から依頼を受け、小千谷市錦鯉漁業協同組合とともに「県庁堀」における錦鯉放流に協力した。 ・小千谷産農産物の周知発信や魅力向上、地域活性に向けて、訪日外国人が多く集まる「関東甲信地区総合錦鯉品評会」（会場：東京都上野恩賜公園）において、農業者による小千谷産のお米や野菜のPR販売を行った。 ・山本山に菜の花（春季）やひまわり（夏季）を咲かせ、多くの方が山を訪れた。	・錦鯉に対する海外需要が高まっており、関係団体との連携や情報共有により効果的にPR活動を行う必要がある。 ・日本農業遺産に認定されている「雪の恵みを活かした稲作・養鯉システム」がR9年3月に10周年を迎えることから、『長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性推進協議会』において記念事業の検討が必要である。	・国内外を問わずPR活動を行う機会があれば、実施の検討をする。 ・可能な範囲で錦鯉の展示や放流を行う。 ・SNSを活用して効果的な情報発信を行う。 ・11月に予定される世界錦鯉サミット開催の機会を利用し、日本農業遺産「雪の恵みを活かした稲作・養鯉システム」のPRについて長岡市と意見交換を行う。 ・地域活性化企業人（副業型）制度を活用して錦鯉地域活性化事業に取り組む。

			シートNo.	戦略P.
基本目標	4	安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくる	27	49
基本方針	5	関係人口の創出・拡大による地域情報発信		
施策	1	関係人口の創出・拡大		

■ 事業目的（目指す姿）

本市出身者やおぢやファンクラブ会員、ふるさと納税寄附者など、様々な形で本市に関心を持つ関係人口の拡大により新しいつながりとひとの流れを創り出す。

■ 事業概要

□関係人口拡大事業・ふるさと納税推進事業・寄附金拡大プロジェクト（商工振興課、企画政策課）
　本市出身者やおぢやファンクラブ登録者、ふるさと納税者などを関係人口として位置付け、地域の魅力や観光、産品の情報を全国に発信する。

■ 評価

【商工振興課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
ブラッシュアップ相談会（年2回開催）における「おぢやファンクラブ推奨品」への周知	・登録者数はR6年度と比較して544人増加し、基準年度から連続して増加している。 （R5年度:16,393人、R6年度:17,237人、R7年度：17,781人） ・売上げについては物価高騰などの影響により減少した。 （R5年度:17,445千円、R6年度:24,957千円、R7年度：21,938千円）	引き続き、販路拡大業務委託（販路開拓）を首都圏エリアだけでなく他エリアでも行い、広く知名度の上昇や会員登録者数の増加を図る。また、魅力ある商品づくりに対する補助事業等（ブラッシュアップ相談会、地場産品開発支援事業）を行い、小千谷まるごと市場商品に一層のプレミア感を持たせ、商品のマンネリ化を改善する。

【企画政策課】

R7年度の実施状況（具体的な取組内容・成果）	現状分析（現状・課題等）	R8年度の進め方（取組・改善策等）
・返礼品のラインナップについて、年度当初の約570品から、1,104品まで大幅に拡充した。 ・主力返礼品である米について、生産者や関係団体との連携により、安定的な供給を実現した。 ・これらの取組により寄附金額は過去最高額に達した。	・米の価格高騰等に起因する需給バランスの変化が影響し、目標としていた10億円には至らなかった。 ・返礼品の付加価値向上や効果的な情報発信といった、質的な面での取組が必要である。	・主力返礼品である米について、需給バランスや市場動向を踏まえた在庫確保及びPR戦略の最適化を図る。 ・米以外の返礼品ラインナップを拡充する。 ・市内事業者との連携により、高付加価値な返礼品や体験型返礼品の開発を進める。 ・インターネットを活用した情報発信のほか、現地型イベント等、対面型での情報発信を行う。